様式１

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **都市計画法第５３条に関する申告書** | １ 提出年月日 | 　　　 　年　 　月　 　日 |
| 　建築主の２氏名・住所 | 氏名 |  | 住所 |  |
| 　建築物の３　敷地の　　所在・地番 | 野田市 |
| 　　連絡先の４　住所・氏名　　電話番号 | 〒氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話（　　　　）　　　　― |
| ５　主要部の構造 | ６　建築の区分 | ７　建築物主要用途 |
| (1) 木造(2) 鉄骨造(3) 鉄筋コンクリート造(4) コンクリートブロック造(5) その他　（　　　　　　　　　　　） | (1) 新　築（住宅除去有）(2) 新　築（その他除去有）(3) 新　築（除去無し）(4) 増　築(5) 改　築(6) 移　築 |  |
| ８　建物の階数・戸数 |
| 階数　地上　　　階／地下　　階建築物内の戸数　　　　　　　戸 |
| ９　面　積 |  | 申　　　　請　　　　部 | 申　請　以　外　の　部 | 合　　　　　　　　計 |
| 敷地面積 | ㎡ |  |  |
| 建築面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 延べ面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| １０　都市計画施設の区域内に含まれているか | １１　市街地開発事業の施行区域内に含まれているか |
| Ａ　敷地及び建築物ともに含まれていないＢ　敷地は含まれているが建築物は含まれていないＣ　敷地及び建築物ともに含まれている　　　都市計画施設名　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | Ａ　敷地及び建築物ともに含まれていないＢ　敷地は含まれているが建築物は含まれていないＣ　敷地及び建築物ともに含まれている　　　市街地開発事業名　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| １２　１０－Ｃまたは１１－Ｃに該当している場合当該建築行為の内容 | 受　付　印 |
| 　Ａ　都市計画事業の施行として行う行為　Ｂ　都市計画法施行令第３７条で定める行為　Ｃ　非常災害のための必要な応急措置として行う行為　Ｄ　Ａに準する行為として都市計画法施行令第３７条の２で定める行為　Ｅ　都市計画法施行令第３７条の３で定める行為　Ｆ　都市計画法第５３条第２項で定める行為　Ｇ　都市計画事業の認可を受けた事業地内で行う行為　Ｈ　上記以外の行為 |  |
| 確認　ア　１０―Ａ，Ｂまたは１１－Ａ，Ｂ→　都市計画法第５３条の規定に無関係　　　イ　１２－Ａ,Ｂ,Ｃ,Ｄ,Ｅ→　別添同法第５３条に関する市長の証明を受ける必要がある　　　ウ　１２－Ｆ→　　　　　　　同法第５３条第２項に基づく協議が必要である　　　エ　１２－Ｇ→　　　　　　　同法第５３条第３項に基づき、同法第５３条第１項の規定は適用しない　　　オ　１２－Ｈ→　　　　　　　同法５３条第１項の許可を受ける必要がある |
| 用途地域防火地域（ 防　火 ・ 準防火 ・ 無 ）高度地区（ 一　種 ・ 二　種 ・ 無 ） | 地区計画　　（　内　・　外　）生産緑地地区（　内　・　外　）重点供給地域（　内　・　外　） | 都市計画道路について協議用途地域について協議地区計画について協議 |
| 都市計画法第５３条第１項の許可野田市指令(野都都)第　　　　　　　号 |
| 決裁 | 課長 |  | 補佐 |  | 係長 |  | 係員 |  | 担当 |  |

|  |
| --- |
| 　＜記載上の注意＞　　１　　この申告書は、都市計画法施行規則第６０条第１項又は第２項の証明書に代えるものです。　　　　（ただし、１２－Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ、Ｅに該当する場合は別途証明書が必要です。）　　２　　この申告書の提出にあたっては、建築主ご自身で１～１１の欄に所要の事項を記載して下さい。　　３　　１０－Ｃ欄の都市計画施設名または１１－Ｃ欄の市街地開発事業名の記載は次の例によって下さい。　　　　　（例）　　都市計画施設名　　　　　　　　　　　（都市計画道路○・○・○号□□□線）　　　　　　　　　　市街地開発事業名　　　　　　　　　　　（○○○土地区画整理事業）　　４　　添付図面・位置図　（１／２，５００都市計画図）・配置図　（１／５００以上）　　５　　提出部数　　　　　　　　　　正本　１部　　　　　　　　　　副本　１部 |